

沖縄県人材育成企業認証申請書

平成 年 月 日
平成 年 度 期

沖縄県知事 殿

申請者（企業の名称）
（代表者氏名）

印

沖縄県人材育成企業認証制度要綱第3条の規定により、下記のとおり申請します。

記

企業概要	所在地等	〒 沖縄県		
	業種		資本金	円
	事業内容			
担当者名（氏名）（役職） （所属部署）（電話） （メールアドレス）				

従業員数

1. 平成 年 月 日(今期)

	10代			
	正社員	非正規社員		左記の内 雇用保険 適用除外
		フルタイム	パートタイム	
男性				
女性				
計				

	20代			
	正社員	非正規社員		左記の内 雇用保険 適用除外
		フルタイム	パートタイム	

	30代			
	正社員	非正規社員		左記の内 雇用保険 適用除外
		フルタイム	パートタイム	
男性				
女性				
計				

	40代			
	正社員	非正規社員		左記の内 雇用保険 適用除外
		フルタイム	パートタイム	

様式第1号(その2)

	50代			
	正社員	非正規社員		左記の内 雇用保険 適用除外
		フルタイム	パートタイム	
男性				
女性				
計				

	60歳以上			
	正社員	非正規社員		左記の内 雇用保険 適用除外
		フルタイム	パートタイム	

	合計			
	正社員	非正規社員		左記の内 雇用保険 適用除外
		フルタイム	パートタイム	
男性				
女性				
計				

	29歳以下合計			
	正社員	非正規社員		左記の内 雇用保険 適用除外
		フルタイム	パートタイム	

2. 平成 年 月 日(昨期)

	29歳以下合計			
	正社員	非正規社員		左記の内 雇用保険 適用除外
		フルタイム	パートタイム	
男性				
女性				
計				

3. 平成 年 月 日(一昨期)

	29歳以下合計			
	正社員	非正規社員		左記の内 雇用保険 適用除外
		フルタイム	パートタイム	

要綱第4条(1)に記載する要件の確認 当てはまるものにチェックすること。

要綱第4条(1)④に記載する組織でないこと【風俗営業等の規定】

要綱の規定に該当しない 要綱の規定に該当する→申請不可

要綱第4条(1)⑤に記載する組織でないこと【暴力団の規定】

要綱の規定に該当しない 要綱の規定に該当する→申請不可

要綱第4条(1)⑥に記載する組織でないこと【労働関係及びその他法令違反の規定】

要綱の規定に該当しない 要綱の規定に該当する→申請不可

※なお、直近3年以内に、労働基準監督署の「是正勧告書」「指導票」を受けている場合、その内容及び対応状況を記載した書類を添付すること。

直近3年以内に、「是正勧告書」「指導票」を受けたことが

ない ある→書類添付

要綱第4条(1)⑦に記載する組織であること【事業見通し、継続的人材育成取組の規定】

要綱の規定どおりの意志がある
 要綱の規定どおりの意志がない→申請不可

様式第1号(その3)

要綱第4条(2)に記載する要件の確認【若手人材の定着状況】

29歳以下の正社員および非正規社員(雇用保険適用者)の直近3年間の離職者数を、勤続年数別で記載して下さい。

		正社員					
		勤続年数	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5年以上
直近 3年	平成 年						
	平成 年						
	平成 年						

		非正規社員					
		勤続年数	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5年以上
直近 3年	平成 年						
	平成 年						
	平成 年						

※上表に記載するのは、雇用保険適用者のみとする。

要綱第4条(2)に記載する要件の確認 当てはまるものに☑チェックすること。

<p>就業規則の整備と採用時の労働条件通知を実施していること。</p> <p><input type="checkbox"/> いずれも実施している→届出をした就業規則の写しを添付</p> <p><input type="checkbox"/> 一つでも実施していないものがある→申請不可</p>
<p>所定外労働時間が月45時間を超える者(直近6ヶ月間について)</p> <p><input type="checkbox"/> 該当する者がいない</p> <p><input type="checkbox"/> 該当する者がいる→健康障害防止のための配慮と改善のための措置</p> <p style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 講じている <input type="checkbox"/> 講じていない</p>
<p>事業主都合による解雇等</p> <p><input type="checkbox"/> 直近1年間、事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていない。</p> <p><input type="checkbox"/> 直近1年間、事業主都合による解雇または退職勧奨を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">→該当者数や事情を確認し、認証不可となる場合があります。</p> <p>※直近1年間の雇用保険資格喪失者の喪失原因が『事業主都合』となっている者の数を確認するため、公共職業安定所にて発行する事業所別被保険者台帳を添付すること(上記いずれの回答の場合でも)。</p> <p>公共職業安定所への発行申請時に、照会事項に「資格喪失した者のうち喪失原因が『事業主都合』の者」と記載して申請すること。</p>

様式第1号(その4)

要綱第4条(3)働きがいの基準(5分野15項目)の向上に向けての取り組み状況1

項目1-1から5-3までの働きがいの項目を向上させる目的で、組織として取り組んでいることがあれば記述して下さい。

一つの取り組みで複数の項目に関係している場合は、複数の項目番号を記載して下さい。

どの項目にあてはまるか判断できないが人材育成や採用の取り組みで実施していることがあれば、最後に項目欄は空欄で内容を記述してください。

この書式を複写により使用し、3枚程度は記載すること。取り組み内容の欄の大きさ変更可。

関係する項目番号:

取り組み内容:

関係する項目番号:

取り組み内容:

関係する項目番号:

取り組み内容:

様式第1号(その5) ※再認証申請の場合、記載して下さい。

前回認証時に取り組みができていたことが、うまくいかなくなっていることがありましたら、最も大きいと考えることを二つ記載してください。

※必要に応じて、内容の確認を行うことがあります。本報告により、直ちに認証が取消しになることはありません。

前回認証時に取り組みができていなかったことが、うまく取り組みができるようになったことがありましたら、最も大きいと考えることを二つ記載してください。

様式第1号(その6)

雇用に関する社会的貢献(加点項目)

- 直近3年間の新規学卒者の**正規社員での採用実績数**(一定数行っている場合加点)

※当初、非正規社員で採用し、その後に正規社員に登用した場合は、この表には記載せず、2項目下の登用数に入れること。

	高校卒	専門学校卒	短大卒	大学・大学院卒	合計
平成 年					
平成 年					
平成 年					

- 直近3年間、他業種からの未経験者(正社員含む)あるいは非正規社員(同業種からの転職含む)を育成前提で正社員として採用した実績数(一定数行っている場合加点)

	他業種からの未経験者 (正社員含む)	非正規社員 (同業種からの転職含む)	合計
平成 年			
平成 年			
平成 年			

- 直近3年間の非正規社員から正規社員への登用数(一定数行っている場合加点)

平成 年		平成 年		平成 年	
------	--	------	--	------	--

- 計画的で継続的な学生・生徒のインターンシップやジョブシャドウイングの受入れなど、業界全体や地域の人材育成、学生や子供たちのキャリア教育への協力など重要な実績がある場合、直近3年間の実績の内容を記載して下さい。

- 障害者の積極的な雇用 平成 年 月 日現在(申請書提出直近の日付)

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者の法定雇用者数	
実際の障害者雇用者数	

様式第1号(その7)

自社の目指す姿と人材の採用・定着・育成に関する経営者の問題意識(記述式)

経営者として、中期的(3～5年後)の自社の目指す姿、その中で求められる人材像、それを実現していく上での人材の採用・定着・育成上の課題認識を記述して下さい。